

CM から社会を問い直すフェミニストの眼差し

～SNS 時代の運動史への接続を目指して～

司会者：石田佐恵子（大阪公立大学）

問題提起者：小林美香（Inclusive Marketing Lab）

討論者：柳志岐（東京大学）

（企画：公募プロジェクト「関西フェミニズム運動史とメディア」）

キーワード

CM を読む、フェミニズム運動史、CM アーカイブ

本公募プロジェクトは、フェミニズム運動史とメディアとの関係を再考する試みである。1980～2000 年代、関西を拠点に、テレビCMを批判的に読み解く活動を行ってきた「コマーシャルの中の男女役割を問い直す会（以下、「コマーシャルの会」）は、昨今のテレビCMに対するSNS上の社会運動、批判的研究の先駆的存在と捉えられる。これまで、本プロジェクトでは、「コマーシャルの会」の残した会報やCM映像を確認しつつ、当時の世話人の方お二人に、それぞれ詳細にお話をうかがう研究会を開催してきた（2025/12/14、2026/3/21）。

それらの研究会を通して《発見》されたことは、1980 年代の男女雇用機会均等法など法律施行や、家庭科男女共修の開始など、社会の大きな動きと同会の活動が大きく連関していたこと、さらに、関西圏ならではの背景として、大阪府立女性総合センター（愛称：ドーンセンター）の開館（1994 年）と、そこでの活動によって社会運動団体同士のつながりが生まれていたことの重要性などであった。これらの出来事を同時代的に経験してこなかった世代の研究者たちにとっては、新鮮な《発見》であると同時に、2020 年代の現在に至るまでの過程で、何が継承され、何が断絶したのか、という新たな問いにつながるものでもあった。

そこで、今大会のワークショップでは、2010 年代以降、メディアや広告におけるジェンダー表現に深い関心を持ち、社会的・歴史的背景をふまえた考察を行ってきた小林美香さんに「問題提起者」としてご登壇を依頼することにした。

小林さんは、『ジェンダー目線の広告観察』（2023 年、現代書館）、『その〈男らしさ〉はどこからきたの？広告で読み解く「デキる男」の現在地』（2025 年、朝日新聞出版）と、相次いでCMや広告に関する著作を著し大きな注目を集めてきた。また、講演会や研修活動なども活発に行い、ブランディング・広報・広告における表現の課題や、視覚表現が社会に与える影響について、参加者が率直に問い・語り合える場づくりを大切にしているとのことである。

まず、小林さんから著作執筆までの経緯や出版後の反響、講演会活動での経験など、詳細をお聞かせいただきたいと考えている。

また、討論者として、CMにおけるジェンダー表現について活発に研究を行ってきた東京大学の柳志岐会員に依頼したい。SNSなどのデジタルメディアを中心とする事例に触れつつ、広告におけるジェンダー表象をめぐる議論が見えにくくなった背景について検討し、そのうえで、議論の主戦場がインターネットなどのウェブ広告となったことで、問題提起や批判が建設的な議論ではなく、「炎上のイタチごっこ」と化している状況についても論点を加えていただくことにしたい。

当プロジェクトとしては、小林さんの研究活動・講演活動を深く知ることによって、「コマーシャルの会」との連続性や全く異なる部分を発見できればと考えている。また、メディア史としての目標では、「コマーシャルの会」が活動の中心としてきた「ミニコミ誌」から2015年以降のフェミニスト運動の主戦場、「SNS」へと至るまでの間の連続性と断絶性も議論できれば、と考えている。柳会員は、当プロジェクトに近接する関心を持ちながら、直接プロジェクトには関わってこられなかった方である。外部的な目線で、当プロジェクトに刺激を与えていただくことを大いに期待している。

司会は、公募プロジェクトメンバーの石田佐恵子会員がつとめる。

### 音楽ライブの身体性

#### ——ウェアラブル心拍センサー計測値の社会学的考察

司会者：南田勝也（武蔵大学）

問題提起者：平石貴士（立命館大学）

討論者：永井純一（京都橘大学）

（企画：南田勝也）

#### キーワード

ポピュラー音楽、身体反応、心拍数、集合的沸騰、デジタル行動調査

■研究領域と本ワークショップの意義 本ワークショップは、ポピュラー音楽研究、メディア社会学、文化社会学の領域に位置づけられ、音楽ライブの現場で生起するオーディエンスの「身体性」について多角的に討議を行うものである。近年、ライブエンターテインメントの復権に伴い、ライブ空間における一体感や熱狂のメカニズムへの関心が高まっている。しかし、従来のポピュラー音楽研究におけるライブ分析は、記号論的な言説分析やエスノグラフィーによる参与観察が主であり、観客の身体反応そのものを実証的かつ客観的に捉えるアプローチは限定的であった。他方、体育生理学や実験心理学における音楽と心拍数の研究は、実験室環境での「平均値」測定や臨床的なリラクゼーション効果の検証に留まり、個人の社会的属性や現場の偶発的な相互作用といった社会的コンテキストが捨象されがちであった。本ワークショップは、最新のデジタル技術（ウェアラブル心拍センサー）を用いて収集した生理データと、フィールド観察、質問紙、インタビューといった質的アプローチを架橋する「社会学的なデジタル行動調査」の方法論を提示する。心拍数反応を生理的・社会的・関係的な動態として解釈し、音楽体験の身体性を明らかにする点で、学術的・実践的に高い意義を有する。

■問題関心と方法論の独自性 これまでの生理学的アプローチは、音楽を「刺激」とし、それに対する「反応」の平均値を統計的に処理してきた。しかし社会学的にみれば、身体反応にはジェンダー、ハビトゥス、テイスト（音楽趣味）、既聴経験といった個人の社会的特性が深く関与している。また、実際のポピュラー音楽のライブ空間は、観客が立ったり、座ったり、自由に移動したりする「自然な行動」に満ちた場である。本研究は、こうしたノイズを排除すべき対象とせず、まさにライブにおける「自然な身体性」として分析した。大学祭期間中に実施した実験調査に基づき、心拍センサーを装着した被験者 24 名の心拍時系列データを測定し、ライブの録画映像（タイムコード挿入）と照らし合わせた計測値の解釈を行い、当日の現場での観察ノートや、事前・事後の質問紙による被験者のプロファイル、さらに詳細なインタビューを組み合わせることで、数値データと主観的経験のナラティブを統合する混合研究法を採用した。

■各登壇者の役割と討議の展開 本ワークショップは、上記の方法論と分析知見に基づき、形式的な役割分担を超えた有機的な討議を展開する。まず、司会を務める南田勝也は、全体のコーディネーターとして本企画の課題設定を行い、本調査の具体的な手法につ

いて説明を行う。これに続き、問題提起者の平石貴士は、従来の言説分析と実験室での数値測定の間隔を解消するための方法論的枠組みを提示した上で、先行研究の批判的精査を行う。これを受け、討論者の永井純一は、実測された心拍データからオーディエンスの身体反応を「安定型」「変動型」「持続型」「相互行為型」の四類型にモデル化する試みを提示する。これにより、一様な「一体感（集合的沸騰）」という言説を解体し、反応の分散性と局所的な同期プロセスを浮き彫りにした上で、音楽ジャンルが要請する身体的関与様式の差異について理論的な問いを投げかける。さらに、問題提起者の平石は、提示されたデータと論点に対し、自らの参与観察データに基づき、ジェンダーと関係性の力学をめぐる報告を行う。具体的には、前方エリアにおける同調圧力や、演者の「客降り」に対する男女の身体反応の非対称性（男性の心拍上昇と女性の身体縮小・心拍低下）を取り上げ、身体反応が生理的刺激への直接的反応ではなく、社会的属性や関係性の力学によって媒介される動態であることを論じる。ここではジェンダー的観点のみならず、ライブ空間における位置取り（空間ゾーン）の分配機能など、身体反応を取り巻く社会的・空間的諸側面についても多角的に検証する。最後に、司会の南田が、被験者へのアフターインタビューから得られた生の語りを導入し、主観的ナラティブと生理的指標の統合をめぐる議論を提起する。これらの一連のリレーを通じて、本ワークショップは生理学的指標を社会的な関係論へと架橋・深化させる。

■結びと展望 以上のように、本ワークショップは「音楽ライブの身体性」を軸に、デジタル計測と社会学の融合という方法論的刷新と、集合的沸騰のプロセス化や身体反応の関係性という理論的再解釈を提示する。生理学的アプローチに社会的文脈を取り戻すとともに、社会学における身体論に客観的・実証的アプローチを導入する試みである。本研究の応用展開の可能性、プライベートな生理データの取得に伴う研究倫理やプライバシー配慮のあり方、今後のデジタル行動調査がポピュラー音楽研究やメディア実践にどのような貢献をなしうるかについて、参加者と広く意見を交わしたい。

## 「批判学派」の学問的貢献

ーメディア研究のパラダイム整理法の現在について考えるためにー

司会者・討論者：烏谷昌幸（慶應義塾大学）

問題提起者：藤田真文（法政大学）

（企画：基礎理論研究プロジェクト）

### キーワード

批判学派、カルチュラル・スタディーズ、テレビドラマ研究、批判的言説分析、メディア研究のパラダイム

本ワークショップは、基礎理論研究プロジェクトの企画によるものである。

基礎理論研究プロジェクトは、メディア研究の領域で蓄積されてきた重要な研究成果を、会員各自の専門領域を超えて共有することを一つの目標としている。とりわけ、大学の「メディア」関連科目で、メディア研究の基礎理論となり得るものをどのように教授していくかについて自由な意見交換をすることを目指している。

前回の2026年度春季大会で、効果研究の最新動向をテーマとして取り上げたのに続き、今回は「批判学派」のメディア研究に注目する。問題提起を担当するのは、藤田真文会員だ。藤田会員は、マス・コミュニケーション研究の「批判学派」、中でもカルチュラル・スタディーズの研究動向にいち早く注目し、正面からその研究に取り組んだ代表的研究者の一人である。

ワークショップでは、カルチュラル・スタディーズが登場して発展していった経緯を改めて辿りながら、その学問的貢献が如何なるものであったのかについて、今日の時点から振り返って総括をして頂ければと考えている。とりわけ、カルチュラル・スタディーズの理論研究からテレビドラマの分析へと至る研究を通じて得られた豊富な研究成果や、「批判学派」が推し進めた「言語論的転回」を批判的言説分析の摂取によってどのように深めることができたのかといった点について詳しく論じてもらいたい。

藤田会員の問題提起を受けて、討論者の烏谷が、批判学派の問題意識の中に含まれていた「神話」や「物語」の問題系の意義を今日の「陰謀論とメディア」の研究事例を素材に議論する。ともすると軽視されかねない「低俗」なメディア・コンテンツが担う政治的、権力論的含意を積極的に論じていった意義について論じたい。

参加する会員には、批判学派、カルチュラル・スタディーズ、批判的言説分析などのテーマをどのように授業で取り上げているのかを語ってもらいたいと考えているが、中にはこれらのテーマを一切取り上げていない人もいるはずだ。その場合、メディア研究全体をどのように仕分けした上で講義を実施しているのかを語ってほしい。

そもそも、前回の効果研究（経験学派）に続き今回「批判学派」をテーマとして取り上げたのは、メディア研究のパラダイムの分類法、整理法が、マス・コミュニケーション論の「経験学派 VS 批判学派」という形で積極的に語られた時代（1980年代～90年代）からどのように変化してきているのかについて議論したいと考えたからだ。

例えば、近年のメディア社会学の理論研究で注目される研究者の一人、ニック・クドリーは「メディウム理論」、「メディアの政治経済学」、「メディア・テキスト分析」、「社会志向のメディア理論」に分類する方法を提案している。

こうした新たな仕分け方にどの程度のメディア研究者が賛同しているのか、また他にどのような最新の分類法があるのか、さらにはそうした新しい研究パラダイムの分類法を採用する場合、かつて「批判学派」や「カルチュラル・スタディーズ」などのカテゴリーで整理されていた個別具体的な研究業績を、新たな分類法のもとでどのように整理し直しているのかという点も興味深い。

「批判学派」の研究の意義を振り返りながら、メディア研究全体を仕分ける方法がどのように変わってきたのかについて会員相互で活発な意見交換ができるなら、大変有意義な時間となるはずだ。会員の積極的な参加を期待したい。

「ジャーナリズム史」再考

ー歴史研究としての現代的意義を考えるー

司会者：石川徳幸（日本大学）

問題提起者1：根津朝彦（立命館大学）

問題提起者2：別府三奈子（法政大学）

（企画：歴史研究分科会ジャーナリズム史プロジェクト）

キーワード

ジャーナリズム史、メディア史、マス・コミュニケーション史、新聞史、言論史

本ワークショップは、ジャーナリズムに関する歴史研究の領域において、これまでの研究枠組みや研究方法を再検討し、今後の研究の発展を促すことを目的としている。

今日、「ジャーナリズム史」という研究枠組みに対しては、どこか「時代遅れ」で古めかしい印象を抱いている方もいるのではないだろうか。1990年代以降、当該領域のパラダイムとしては「メディア史」が確立されてきた。日本メディア学会においても、2025年度に「歴史研究分科会」が置かれるまでは「メディア史研究部会」が設置されており、ジャーナリズム史研究はメディア史研究の中に包含される一領域として位置づけられてきた経緯がある。

ジャーナリズムの営みがメディアを介して実践される以上、上位概念として「メディア史」が存在することに異論はない。しかし、当然ながら「ジャーナリズム史」と「メディア史」は同義ではない。「ジャーナリズム史」には固有の研究の枠組みが存在し、とりわけ、ジャーナリズムの思想や規範理論といった研究視角は「ジャーナリズム史」との親和性が極めて高いと言える。

ときに、「ジャーナリズム史」は教訓主義的な歴史学の研究枠組みとして説明され、実証的歴史学としての「マス・コミュニケーション史」を経て、批判的歴史学としての「メディア史」へと展開していったという発展過程の最初期のパラダイムとして捉えられることがある。しかし、「ジャーナリズム史」というパラダイムは本当に過去に存在したのだろうか。また、存在したものと仮定したとして、その役割は終えたのだろうか。

こうした疑問に端を発し、本ワークショップでは主たる研究領域に「ジャーナリズム史」を謳ってきた研究者を問題提起者として招き、「なぜ今、ジャーナリズム史なのか」という疑問に答える視座を参加者の皆さんと共に議論したい。

ジャーナリズムが民主主義社会に寄与してきたことは論を俟たないが、昨今、世界中で民主主義そのものが揺らいでおり、ジャーナリズムも岐路に立たされている。「政治不信」や「メディア不信」が世界的に瀰漫する中で、あらためてジャーナリズムのあり方を問い直す必要に迫られている。こうした状況において、ジャーナリズムという営為を歴史的に考察するアプローチは非常に重要である。歴史研究の知見を教訓的に現代に援用することには異論もあろうが、そもそも社会的事象から一般化される特徴を捉えるためには過去の事象を扱わなければならない。迂遠なようではあるが、歴史研究の知見は現代的課題に関す

る議論にも大いに役立つはずである。

たとえば、近代社会の成立過程において言論機関としてのジャーナリズムが果たした役割はよく知られている。しかし、戦前日本においては政府や軍部による統制策を甘受し、

「言論の穏健妥当」を謳って自らの言論性を放棄していった過去もある。戦後も「公平中立」の美名のもとで商業主義に傾倒し、権力監視を形骸化させた一面があることは否定できない。こうした歴史的な葛藤と挫折の知見を掘り起こすことは、現代における「メディア不信」の構造を解き明かし、これからのジャーナリズムの実践や倫理を再構築するための重要な指針となるだろう。

「なぜ今、ジャーナリズム史なのか」。今後の展望について議論を深めるために、歴史研究に携わる研究者はもちろんのこと、現代のジャーナリズム実践やメディア倫理、政治コミュニケーション等に関心を持つ幅広い方々の参加を期待するものである。

古物にとって雑誌とは何か

：雑誌『茶わん』における古物の批評実践とオークションに注目して

司会者：岡澤康浩（京都大学）

問題提起者：團康晃（大阪経済大学）

問題提起者：小田中悠（京都先端科学大学）

討論者：陳海茵（東京工科大学）

（企画：公募研究「道具の美と雑誌メディアの歴史的研究」）

キーワード

アート、雑誌、相互行為、批評、趣味

本ワークショップが議論したい題材は「雑誌」と、そこでなされている実践を捉えるためのアプローチについてである。雑誌はこれまでもメディア研究において重要な資料であった（近年の研究として永田大輔ほか 2025）。一方、本ワークショップは、これまで公募研究の一グループ「道具の美と雑誌メディアの歴史的研究」として、雑誌メディアを用いた研究手法、殊、雑誌メディアを収集し分析するという際に考えられるデータ観、分析アプローチの多様性、そしてそのデータを協働で分析していくというプロジェクトのありうる道がいかなるものでありうるかを試みてきた。

今回のワークショップで議論をしたいテーマは雑誌メディアの様々な働きとして、テキスト実践、特に雑誌が対象とする様々なモノについての批評やそのモノ自体を雑誌上で販売するという、雑誌の中と外とを架橋する実践についてである。

そのテーマとして、趣味・藝術に関わる雑誌を題材として議論したい。問題提起者はこれまで 1930 年代に立て続けに創刊した、民藝運動、骨董趣味、陶磁器研究といった近接する雑誌群（具体的には、民藝運動の中心的な雑誌『工藝』（昭和 6-26 年）、鑑賞陶器についての雑誌『陶磁』（昭和 2-18 年）、北大路魯山人が顧問を務めた星ヶ岡茶寮の機関紙『星岡』（昭和 5-16 年刊行）、骨董趣味の雑誌『茶わん』（昭和 6-25 年））の目録データおよびその本文を対象に、テキスト実践についてのエスノメソドロジー研究および目録データを用いた計算社会科学的アプローチを行ってきた。

その中で雑誌メディアがその雑誌上で扱う様々な対象、骨董雑誌であれば「骨董品」、陶磁器雑誌であれば「陶磁器」などと、雑誌上での批評実践の関りに注目するに至った。

様々な趣味雑誌が、その誌面上で趣味について論じるだけでなく、それが一面ではその趣味に関わるアイテムや趣味実践自体を批評し、時にそれがそのアイテムや実践の価値を高めたり貶めたりすることは、趣味に関わる雑誌を読むとわかることだろう。

雑誌というメディアは、紙・図像・テキストで構成されるモノだが、そこに関わる様々なアイテムの魅力を読者に伝え、購買へと促し、販売（通販・オークション）さえするメディアである。趣味に関わるモノを読者へと届けるメディアでもある。

「道具の美」と問題提起者が呼ぶような、陶磁器趣味、骨董趣味者たちの雑誌では、様々な道具が評価されたり、他誌の評価を批判したり、時には誌面において価値づけられた道

具が販売されることもあった。さらに誌上においてオークションが行われることもあった。雑誌という紙メディアに白黒の写真と限られた情報だけが共有され、それに対して入札をし、落札ができたなら、その現物を手に入れることができる。読者は掲載されたモノについての知識と、限られた情報を頼りに、思い浮かべる道具を入手しようとしていたのだ。こうした雑誌を媒介とした人と物との相互作用を描き出すということは、案外、雑誌研究において十分には省みられてこなかったのではないだろうか。

それは雑誌をそこに印字されたテキストとしてだけでなく、当時の趣味実践を遂行するための舞台として、その働きが如何なる機能を持っていたのかを明らかにするための方法を考えるきっかけになると考える。

本ワークショップでは、まず「道具の美」グループで分析を続けてきている團康晃と小田中悠が、四誌の分析、特に誌上のオークションに注目した分析をめぐって問題提起を行う。続いて、現代美術をめぐる制度・市場・メディアの構造に注目した研究に取り組む陳海茵にコメントをいただく。

大学に求められる生成 AI 教育・研究とは

司会者：水越伸（関西大学）

問題提起者：新嶋良恵（十文字学園女子大学）

問題提起者：福山佑樹（関西学院大学）

討論者：田島将太（StoryHub 株式会社）

（企画：学会制度改革 WG）

キーワード

生成 AI、大学教育、社員教育、思考力、情報収集能力

今期学会制度改革 WG は、学会員とメディア企業などが共同研究・共同実践に取り組むための仕組みづくりを模索している。今回は仕組みづくりのスタートとして、大学において教育・研究上の重要課題として浮上してきた生成 AI をテーマに取り上げる。生成 AI の出現によって大学教員は、学生への課題の出し方などで従来の授業法・評価法の再検討を迫られている。大学教員には、AI が生成する文章を安易に丸写しすることで、学生の思考力や情報収集・文章作成の能力が低下するのではないかと危惧もある。メディア企業においても、記者をはじめとする社員教育や記事・番組の企画立案などで、同様の懸念が生じているものと思われる。まさに生成 AI は、大学研究者とメディア企業が取り組むべき喫緊の共通課題となっていると言えよう。大学は AI の使用ルールの整備から始め、AI の利用を前提とした教育内容の設計へと進むことを求められている。

一方においてメディア研究という面で見ると、思考力や情報収集・文章作成能力の低下に対する懸念は、音声から文字へ、印刷術の発明、映像メディアの出現、IT メディアの台頭など、新しいメディアが登場するたびに繰り返されてきた言説でもある。AI の利用が不可避となる中で、AI はこれまでの諸技術とは違った可能性を人間や社会に開くのか、それとも思考力の低下など AI に向けられた懸念が現実のものとなるのか、さらにメディア研究のための研究・分析ツールとして AI は有用なのか、分析ツールとして AI がメディア研究に導入されることによってメディア研究のあり方がどのように変容するのかなどにも、検討の視野を広げることができるであろう。これらは人文学・社会科学・メディア研究が担いえる研究課題であり、企業が AI を事業に組み込む際のリスク評価とも接続する。

今回のワークショップでは、まず WG メンバーである新嶋会員から、討論に向けた見取り図を示していただく。文書作成等の定型業務に止まらない生成 AI の企業業務への浸透が、雇用・採用の面で大学教育にどのような課題を投げ返しているのか、生成 AI 教育に関する日本国内の政策枠組みと米国大学の制度化を整理していただく。福山会員からは、大学におけるライティング教育でのご自身の授業実践と教育成果のデータを紹介していただくとともに、教育工学等の研究アプローチから生成 AI が大学教育における書くことに与える影響をどのように見ておられるのかを話していただく。田島氏からは、取材・記事作成を支援する AI を新聞・雑誌・放送などのメディア企業に提供している経験から、大学教育をめぐる本ワークショップの議論にコメントをしていただく。

学会制度改革 WG では本ワークショップの成果をさらに積み上げ、次回の春の研究大会でメディア企業の取材・コンテンツ作成の業務に生成 AI が与える影響をテーマにセッションを展開する予定でいる。これらの取り組みが、学会員やメディア企業が新たな共同研究・共同実践の課題を見出すきっかけとなればと考えている。

（文責：藤田真文）

「アフリカ・ホームタウン」騒動とクルド人ヘイト問題からみる排外主義の現在地

司会者：李美淑（東京大学）

問題提起者：明戸隆浩（大阪公立大学）

倉橋耕平（創価大学）

（企画：ジェンダー／ダイバーシティ研究分科会）

キーワード

排外主義、差別、ヘイト、外国人

2025 年 7 月の参議院議員選挙で「日本人ファースト」という言葉が急速に広まって以降、いわゆる「外国人問題」という「問題」が政治の場で、そして、ネットやマスメディアのなかで争点化されてきた。日本社会が抱えている問題は、優遇される外国人／移民者の存在や制度であり、「ファースト」であるはずの日本人が被害を受けているとする主張がそれを根拠づけるような様々なコンテンツとともに流布されている。さらには、意図的に作られた偽情報や誤情報が元となっているにもかかわらず、それらを訂正しようとしてもなお混乱がおさまることなく続くような状況が現れてもいる。今回のワークショップでは、近年注目された JICA の「アフリカ・ホームタウン」構想撤回問題と、クルド人ヘイトをめぐる動きを考察することから、排外主義の現在地とメディアの在り方を考える。

JICA の「アフリカ・ホームタウン」構想は、千葉県木更津市など国内 4 市をアフリカ諸国の「ホームタウン」として認定し、各種の交流事業を通じてアフリカの国々と日本の地方自治体との交流を図ることを目的とした事業であったが、「アフリカからの移民を促進する制度」であるという誤解が広まり、突如攻撃の対象になった。情報を訂正しようとしても騒動は収まらず、JICA は 2025 年 9 月にプログラムの撤回に追い込まれた。クルド人への誹謗中傷は、入管法の改正が行われた 2023 年に始まったとされる。治安悪化や偽装難民といった偏見や誤った情報が SNS などに広がり、クルド人に対するオンライン／オフラインでの暴力も行われた。ヘイトスピーチやヘイトデモが続くなか、2026 年 2 月の川口市長選では一部の候補者が排外主義的な訴えを繰り返し、そのたびに差別に反対する市民が駆けつけるなど、外国人政策が争点となる選挙となった。

1990 年代から多文化共生が謳われつつも、共生に向けた制度設定や施策が具体化されないなか、ヘイトスピーチ解消法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律、2016 年）や LGBT 理解増進法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、2023 年）も含め、多様性を認め合う共生社会の実現に向けた一定の方向性を目指していたなかで、なぜこれほどまでに外国人に対する排外主義的・差別的な言動が跋扈する状況が続いているのか。ソーシャルメディア、マスメディアを通じて広がる排外主義的な言説は、いかなる背景と過程を通じ、政治アジェンダとして市民権を得たのか。このような問いは、今日における政治とメディアの

あり方、そしてダイバーシティの行方を考察する上で緊急の課題であるだろう。

本ワークショップでは、このような問いにアプローチするために、昨今の二つの事例から、排外主義の現在地を検討していく。排外主義がどのような言説形成過程を通じて争点化し、影響力を得ていくのか、その背後にある変動する政治とメディア（文化）を問うていく。そのために、問題提起者として、社会学の立場からヘイトスピーチや人種差別問題を研究してきた明戸隆浩氏（大阪公立大学）とメディア文化論の立場から政治右派とサブカルチャーを研究してきた倉橋耕平氏（創価大学）を迎え、聴衆とともに議論していく。

放送業界におけるジェンダー平等の実態と課題  
～構造的問題と意識の変化～

司会者：林怡媛（立教大学）

問題提起者：鹿島千穂（実践女子大学）

討論者：白川大介（日本民間放送労働組合連合会）

キーワード

ジェンダー平等、女性管理職、ダイバシティ、放送文化、民放

ここ十数年、「女性活躍」という政財界のスローガンのもとで、各分野における女性登用の促進が目指されている。放送業界も例に漏れず、メディア企業が長年抱えているジェンダー・アンバランスが問題視され、業界内外から改善を求める意見が多く寄せられている。民放労連が公表したデータによれば、民間放送局で働く女性社員の割合は在京テレビ局平均で2割台（2024年27.6%、2022年25.4%）を推移している。また、2025年度の在京キー局意思決定層の女性割合は20.4%と、前年度の13.9%から進展が見られたものの、先進国の中では依然として低い水準にとどまる。昨年度に重大な不祥事が発覚したフジテレビおよびフジ・メディア・ホールディングスは、意思決定者の同質性リスクを軽減する取り組みとして女性役員割合を3割以上に引き上げ、キー局で初めて「クリティカル・マス」とされる3割を実現した。しかし、全国の放送局のうち女性役員がゼロの局が79社（全体の62.2%）に上る現状を踏まえると、改善の余地は極めて大きい。

このような女性社員・役員割合の低水準がもたらすジェンダー不平等問題、すなわち放送番組のコンテンツ制作現場におけるジェンダーバランスの偏りは、直ちに認識・改善されるべき課題である。その弊害としては、視聴者への固定的な性別役割分担意識の植え付け、イノベーションの停滞、閉鎖的な組織文化に伴う権利保護やリスク管理の怠慢などが指摘されており、これらは取材・編集を担当する前線のみならず意思決定層にもあてはまる。

GCN（ジェンダー・アンド・コミュニケーション・ネットワーク 共同代表：林怡媛・四方由美）は、こうした量的調査が示した現状を踏まえ、現場と管理層のリアルな声を汲み上げるべく、質的調査法に基づいたインタビュー調査を実施した。本ワークショップの報告はその結果の一部に基づくものである。GCNは2025年から2026年にかけて、民間放送局の①経営・事業者層、②管理職／意思決定層、③現場・クリエイター層の計14名を対象に質的調査（半構造化インタビュー）を行った。調査対象者の選定にあたっては、年齢、ジェンダー、地域（中央・地方）などのバランスに配慮した。設問項目は、「現在の担当業務・経験部署」、「ライフステージに応じたサポート体制」、「ハラスメント対応やメンタルヘルスへの配慮と女性登用の関連」、「現場で必要な取り組みや現状欠けていること」、「多様な人材（外国籍、障がい者、性的少数者等）の採用現状」、「メディア業界におけるダイバーシティの可能性」などである。さらに対象者別に、現場層には「期待・偏見・ジレンマ」、管理職層には「昇進のハードルや公平性」、経営層には「女性管理職の登

用方針」を加えて聴取した。目的は「放送業界のジェンダー平等はいかにして可能か」という問題の深層を探る点にある。調査からは、組織構造上の課題のみならず、現場クリエイターによる意識的な連携・改革の実態、さらには女性同士の連帯や世代間における意識変化も確認された。

放送メディア離れが進む中で相次ぐ性加害問題等の不祥事の根底には、メディア文化の担い手の同質性とジェンダーダイバーシティの欠如が存在する。本ワークショップでは、上記の問題意識をフロアの会員と共有し、実証的調査結果に基づき今後の展望を議論したい。また、討論者として白川大介氏（日本民間放送労働組合連合会・副執行委員長）を迎え、放送業界の実態と課題に迫りたい。（なお、本調査は、放送文化基金から研究調査助成を受けている。）

## メディア／ジャーナリストへの攻撃的・侮蔑的言説を考える

司会者／討論者：津田正太郎（慶應義塾大学）

問題提起者：セザール・カステルビ（パリ・シテ大学）

（企画：社会研究分科会）

キーワード：メディア／ジャーナリストへの批判、メディアの正当性、侮蔑的言説、言論空間

インターネット上でのユーザーの発信が活発化するなかで、定番とも言える内容であり続けてきたのがマスメディア批判である。しかし、近年の批判は、ネット上での書き込みに留まることなく、取材にあたる記者への威嚇や中傷までも行われるようになってきた。記者会見での記者の質問が槍玉に上げられることも珍しくなくなっており、「マスゴミ」という言葉もすっかり定着してしまった感がある。

しかし、メディアに対する批判自体は決して新しいものではない。メディア批判言説は近代的な報道メディアの発展とほぼ同時に現れ、それぞれの時代の歴史的・政治的・社会的文脈のなかで形成されてきた。それらの言説には、その時代や社会においてメディアという制度がどのような地位を占めているのかが反映されるのである。そして、メディアが確固たる社会的地位を占めてきた国々では、その正統性が揺らぎ始めるなかで、メディア批判言説自体が一つの「問題」として認識されるようにもなっている。

その背景にあると考えられるのは、インターネットとその匿名性である。従来は見えづらかった侮辱や罵倒が可視化され、広く拡散されるようになっている。加えて、より憂慮されるのは、政治家を始めとする政治的アクターがそうした言説を利用、または再利用するようになっている点である。

こうした言説を「ヘイトスピーチ」と比較した場合、その攻撃対象となる集団の社会的地位を相違点として挙げることができる。ヘイトスピーチが一般的に社会的弱者とみなされる集団を攻撃するのに対し、メディア批判言説は言論空間のなかでは支配的集団とみなされてきた報道メディアをターゲットとする。後者が矛先を向けるのは、高い知名度を持ち、大きな影響力をみなされる組織であり、エリートと認識されることもあるジャーナリストである。社会学者の伊藤昌亮の表現を敷衍するなら「曖昧な強者」として捉えることもできるだろう。

本ワークショップではまず、日本、フランス、米国を比較しつつ、より歴史的な視座に立った問題提起を行う。ジャーナリストやメディアに対する攻撃的・侮蔑的言説がどのように形成され、流通してきたのかを紹介し、そこで用いられていた語彙や表現、流通と拡散のあり方、背後にあるイデオロギー的な基盤、特定可能な場合にはそうした言説を用い

る人びとが占めていた言論空間での位置を体系的に考察する。以上の問題提起を踏まえて、参加者との議論も交えつつ、より幅広い観点からメディア批判言説を検討するための場にしたいと考えている。